

実施計画No.	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠（対象数、単価等）、④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	成果目標	効果検証結果 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施したことによる効果
1	保健福祉センター	金ヶ崎町物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯1,218世帯×70千円のうちR6計画分 事務費813千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,218世帯）のうちR6計画分	23,577,000	23,577,000	R6.2.1	R6.5.31	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6における実績なし（R5年度中に事業完了となったため。） ※R5年度中の実績について記載 ①R6.1.24支給開始 支給対象世帯に対する支給率99.1% ②物価高が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活安定の一助に寄与した。
2	保健福祉センター	金ヶ崎町物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯） 金ヶ崎町物価高騰対応重点支援子ども加算給付金 金ヶ崎町低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 281世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 118世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 69世帯×100千円、子ども加算 170人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5,101人（119,650千円）のうちR6計画分 事務費 8,165千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（468世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（5,101人）	149,758,040	145,719,000	R6.2.1	R7.3.31	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	①【低所得世帯等への給付】 R6.8.1支給開始 非課税化等世帯への給付支給率94.0% 子ども加算 支給率100.0% 【定額減税補足給付金】 R6.10.11給開始 支給対象世帯に対する支給率90.8% ②物価高が続く中、住民税非課税世帯及び定額減税補足給付対象者への支援を行うことで、対象世帯の生活安定の一助に寄与した。
7	保健福祉センター	金ヶ崎町物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯追加分） 金ヶ崎町物価高騰対応重点支援子ども加算給付金（追加分） 金ヶ崎町低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1400世帯×30千円、子ども加算 150人×20千円 のうちR6計画分 事務費 6,442千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,400世帯）	48,651,508	47,040,833	R7.1.21	R8.3.31	II. 物価高の克服	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①【低所得世帯等への給付】 R7.3.13支給開始 非課税化等世帯への給付支給率95.2% 子ども加算支給率97.8% 【定額減税補足給付金】 R6実績なし（R7計画で実施） ②物価高が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活安定の一助に寄与した。
11	保健福祉センター	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援事業	①物価高騰による施設運営の負担を軽減するため、町内に事業所を有する介護施設・障がい者施設に対し、経済的支援をすることにより、安定的なサービス提供を維持し、事業継続を支援する。 ②町内に事業所を有する福祉施設等に対する補助金の交付 ③ 【障害福祉サービス事業所】 通所系 1事業所につき90,000円×8施設=720,000円 入所系 定員1人当たり10,000円×82人=820,000円 【介護サービス事業所】 通所系 1事業所につき100,000円×8施設=800,000円 入所系 定員1人当たり10,000円×334人=3,340,000円 補助金5,680千円のうち国費4,904千円、一般財源776千円 ④町内に所在する障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所	5,580,000	4,904,000	R7.1.21	R7.3.31	II. 物価高の克服	対象事業所40カ所（障害福祉サービス事業所15カ所、介護サービス事業所25カ所）の90%以上に交付する。	①交付実績：9法人（38事業所） 対象事業所38ヶ所に変更により、全事業所に交付した。交付率100% ②交付金交付により、物価高騰の影響を緩和し、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所の事業継続に寄与した。

令和6年度 金ヶ崎町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証結果

実施 計画 No.	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠（対象数、単価等）、④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関 係	成果目標	効果検証結果 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施したことによる効果
12	農林課	畜産農家経営支援臨時補助金	①電気料等光熱水費の高止まりが続く中、畜産農家が経営を継続できるように動力光熱水費等の経営負担軽減を図るため支援交付金を交付する。 ②畜産農家の動力光熱水費等の支援 ③乳用牛（経産牛）：1,300頭（飼養頭数）×@8,000円=10,400千円 肉用牛ほか：2,300頭（飼養頭数）×@4,000円=9,200千円 補助金19,600千円のうち国費13,500千円、一般財源6,100千円 ④町内畜産農家 74経営体	19,292,000	13,500,000	R7.1.21	R7.3.31	Ⅱ．物価高の克服	対象農家への交付率100%	①【対象農家への交付】 町内畜産農家（74経営体）交付率100% ・乳用牛（経産牛）：1,287頭 ・肉用牛ほか（経産牛以外）：2,249頭 ②電気料等光熱水費の高止まりが続く中、畜産農家が経営を継続できるよう、動力光熱水費等の支援を行うことで、経営安定の一助に寄与した。
13	生活環境課	金ヶ崎町省エネ家電買換促進事業補助金	①省エネルギー性能の高い家電製品への買換えを促進することにより、エネルギー価格等の物価高騰による家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、家庭におけるエネルギーの利用に伴い発生する温室効果ガス排出量の軽減を図るもの。 ②省エネ家電（エアコン又は冷蔵庫）の購入経費に対する補助金 ③60世帯×上限額50千円=3,000千円 補助金3,000千円のうち国費1,500千円、一般財源1,500千円 ④町内住民60世帯	2,906,000	1,500,000	R7.1.21	R7.11.28	Ⅱ．物価高の克服	町内年間CO <sub>2</sub> 排出削減量：7.3t-CO <sub>2</sub>	①町内年間排出CO <sub>2</sub> 量 0.185 t 削減 （町内年間排出CO <sub>2</sub> 量目標達成率 2.5%） ②消費電力量の削減見込みにより、エネルギー価格など物価高騰による家庭の経済的負担の軽減に寄与した。また、事業実施により家庭におけるエネルギーの利用に伴い発生する温室効果ガス排出量の削減にも寄与した。
14	商工観光課	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金	①物価高騰の影響を受けている生活者の消費の下支えや町内事業者の事業継続を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施することで、町内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②ポイント還元に係る費用（金ヶ崎町商工会に対する補助） ③15,000千円（ポイント還元費13,262千円、プラットフォーム利用料438千円、運営費1,100千円、販促費200千円） 補助金15,000千円のうち国費10,000千円、一般財源5,000千円 ④消費者及び町内事業者	9,981,372	9,981,372	R7.1.21	R7.11.28	Ⅱ．物価高の克服	キャンペーン対象店舗数（90店舗）	①参加事業所89店 ②生活者の消費の下支え及び町内事業者の事業継続の支援について効果があった。
15	商工観光課	運輸事業者運行支援緊急対策交付金	①原油価格高騰への対策として、トラック事業者等を対象に、燃料費高騰の影響を緩和する。 ②補助金交付 補助金8,400千円のうち国費6,300千円、一般財源2,100千円 ③400台×21千円 ④トラック事業者等	8,127,000	6,300,000	R7.1.21	R7.11.28	Ⅱ．物価高の克服	町内事業者の全ての対象車両に対し交付を行う（交付率100%）	①対象車両への交付率100% ②燃料費高騰により経営に大きな影響を受けている町内運送事業者の事業継続に繋がった。
16	商工観光課	貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金	①原油価格高騰への対策として、貸切バス事業者を対象に、燃料費高騰の影響を緩和する。 ②補助金交付 ③13台×34千円 補助金442千円のうち国費340千円、一般財源102千円 ④貸切バス事業者	442,000	340,000	R7.1.21	R7.3.31	Ⅱ．物価高の克服	町内事業者の全ての対象車両に対し交付を行う（交付率100%）	①対象車両への交付率100% ②交付金交付により燃料費高騰による事業継続に繋がった。

令和6年度 金ヶ崎町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証結果

実施 計画 No.	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠（対象数、単価等）、④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関 係	成果目標	効果検証結果 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施したことによる効果
17	商工観光 課	温泉浴場業電気料等高騰 緊急支援補助金	①燃料費の高騰により大きな影響を受けている温泉浴場業を営む事業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気等の経費を補助する。 ②事業に用いる電気料金、灯油代及びガス代に要する経費に対する補助 ③上限2,500千円×3施設 補助金7,500千円のうち国費5,000千円、一般財源2,500千円 ④町内に所在する温泉浴場施設（事業者）	6,682,000	5,000,000	R7.1.21	R7.3.31	II. 物価高の克服	町内に所在する全ての温泉浴場施設（事業者）に対し交付を行う（交付率100%）	①補助対象事業者への交付率100% ②物価高騰により経営に大きな影響を受けている町内温泉施設の事業継続に繋がった。
18	都市建設 課	公共交通支援事業（燃料 費高騰緊急対策）補助金	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた一般乗用旅客自動車運送事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する。 ②補助金交付 ③タクシー：2.4万円×12台 補助金228千円のうち国費240千円、一般財源448千円 ④町内で事業を行っている一般乗用旅客自動車運送事業者	288,000	240,000	R7.1.21	R7.3.31	II. 物価高の克服	町内事業者の全ての対象車両に対し交付を行う（交付率100%）	①対象車両に対する交付率100% ②燃料高騰の影響を受けるタクシー事業者への支援を行うことで、事業継続、安全かつ安定した運行の維持・確保に寄与した。
合計				275,284,920	258,102,205					